

事務事業名	県特別支援教育研究連盟会参画事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12049				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	学事担当	担当者名	清水 充				
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 10	項 01	目 02	細目 020	細々目 48
政策	23	学校教育の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 年度)			法令根拠						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県内の特別支援学級(情緒障害等を除く)を設置する小中学校の校長・教頭・特別支援学級担任・その他の教職員等で構成された組織で、山梨県の特別支援教育の充実と発展に寄与するため、資質の向上と指導力の向上を図るために、研究会や研修会を行なっている。 設置校1校当たり3000円			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他負担金	60					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
26年度活動内容	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
27年度活動予定	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
情緒障害特別支援学級を除く特別支援学級設置校	⇒	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	
調査分析や研究会を行い、特別支援学級等の充実を図る	⇒	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	
特別支援学級および通級指導教室に通う児童生徒への教育サービスの構築	⇒	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	年度 (トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	57	66	66	66	66		
		事業費計(A)	千円	57	66	66	66	66	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	57	66	66	66	66	0	0
	活動指標	円		57,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0		
	対象指標	校		19.0	22.0	22.0	22.0	22.0		
	成果指標	回								
	上位成果指標	人		83.0						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	不明
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特別支援を必要としている児童生徒が年々増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	規則に定められている負担金のため。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	県特別支援教育研究連盟会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 特別支援教育の充実を図るためのものであるから、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 学校に通う児童生徒であるため、他に委ねることはできない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 専門的な知識の向上を図ることが目的であるので妥当である。現状ではその成果を確認する方法がないので若干見直しを図ることを検討する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支払いのみの事業であるため向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 専門的な知識の向上と情報交換の場を図る機会が失われる。本市のみが行っている事業でないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 1校あたり決められた負担金であるため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支払いのみであり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 設置校への負担金であるため

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	支援学級設置校間の情報交換をすることができ、連携を図ることができる場となっているが、同じような事業名でそれぞれに負担金が支払われている。総会資料の内容など確認を継続して行っていく。ただし今後はその活動実態等について関係自治体で精査し、今後の検討材料としていく。H24から「中北地区教育委員連合会」事務局を中心に同様な負担金を徴収している参画事業の活動・予算・決算・事務局の対応等の調査を実施しているが、事務局が持ちまわりで変わることにより継続的な調査ができなくなっている実態がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 事業の目的としている資質の向上、指導力の向上にどの程度結びついているか検証。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 教職員へのフィードバックによる成果を判断できる事例の提供を求める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					